

学位請求論文（要約・データ版）

「保険会計の研究—保険負債の会計処理を中心として—」

川崎 芙有

<要約>

本論文の目的は、一般の投資家の保護のため、保険者がその財政状態及び経営成績を適切に表すことができるように、保険契約の経済的実態を反映した会計処理を提示することである。

現行の保険会計は、保険業法が規定しており、保険業法の目的である保険契約者の保護のためになされるものであって、一般の投資家の保護のために行われているわけではない。保険業法が規定する保険会計は、保険学の専門家やアクチュアリーが中心となり議論されてきたが、一方、昨今盛んに検討されている保険会計は、一般の投資家保護という目的のもとで保険者の財政状態や経営成績を適切に表示する保険会計、いわゆる一般目的の保険会計であり、会計学の専門家や公認会計士が積極的に議論に加わっている。そのような議論を踏まえて、本論文では、保険者の財政状態や経営成績を適切に表示するような保険契約の会計処理を提示したいと考える。

保険会計における重要な論点は保険負債の会計処理であるが、保険負債の会計処理は、保険契約の経済的実態をどのようなものとして捉えて、保険負債をどのようなものとしてみるのかにより異なる。さらに、損益計算書（包括利益計算書）の表示方法も、保険契約の捉え方により異なると考えられる。従って、本論文では、保険会計の要である保険負債の会計処理を中心に検討しつつ、損益計算書（包括利益計算書）の表示についても触れる。本論文において、保険者が財政状態や経営成績を適切に表示するために、保険契約の捉え方と保険負債の捉え方を反映した保険負債の会計処理と損益計算書（包括利益計算書）の表示の類型を示す。

上述の目的のもと、この研究の本論は六つの章により構成され、第1章から第3章までが一つの区切り（前半）となり、第4章から第6章までがもう一つの区切り（後半）となる。まず、前半では、負債を元手（調達源泉）とみるか義務とみるかという、伝統的な会計学での負債についての二つの捉え方を起点として、保険契約の会計処理の類型を明らかにし、昨今の保険会計の変遷を整理する。そして、後半では、最近まで議論されてきた会計上保険負債を経済価値で測定する場合の処理を、従来の会計での処理や経済学の考え方に基づく処理と比較しながら提案する。本論文の各章の概要はつぎのとおりである。

伝統的な会計学では、貸借対照表の貸方にある負債は、企業の元手（調達源泉）と企業の義務という二つの意味を有すると考えられる。前者は企業への資金の流入を、後者は企業から資金が流出することを示す。前者の意味を重視すると負債は収入額によって、一方、後者の意味を重視すると負債は支出額によって測定されることになる。第1章「保険負債の捉え方と会計処理」では、収入額・支出額測定という軸と現在までの取引額・将来の取引額という軸を交差させることで、保険負債の捉え方を現在の元手、将来の義務、将来の元手、そし

て現在の義務の四つに類型化し、各類型に属する測定とそれに関する会計処理を示す。

保険負債を「現在の元手」として捉えると、保険負債は保険料の受領額で測定される。この類型に属する測定としては、総収入額測定、正常収入額測定、予定保険金額測定の三つがある。つぎに、保険負債を「将来の義務」として捉えると、保険負債は保険金の支払見込額の現在価値で測定される。一方、保険負債を「将来の元手」として捉えると、保険負債は保険料の受領見込額の現在価値で測定される。この類型に属する測定としては、将来総収入額測定、将来正常収入額測定、将来予定保険金額測定の三つがある。最後に、保険負債を「現在の義務」とみる場合、保険負債は再保険価格基準値あるいは解約価格で測定される。

つぎに、第2章「保険契約の捉え方と保険負債の会計処理」では、第1章でみた保険負債の捉え方に保険契約の捉え方を結び付けて、保険負債の会計処理と損益計算書の表示の三つの類型を明らかにする。

負債を将来の義務とみる前提のもと、①保険契約をサービス取引とみて保険負債を履行義務として捉える立場や、②保険契約はサービス取引と金融取引で構成されるとみて保険負債を履行義務及び支払義務として捉える立場が考えられる一方、③負債を現在の元手とみる前提のもと、保険負債を金融取引とみて保険負債を預り金として捉える立場もある。①の立場では、保険負債は予想される保険金の支払額や諸経費の金額に基づき測定され、保険契約者が抱える不確実性（リスク）を引き受けるというサービスがなされたことへの成果と犠牲を対応させるため、損益計算書において売上と売上原価が示される。つぎに、②の立場では、履行義務は予想される諸経費の金額に基づき、支払義務は予想される保険金支払額に基づき測定される。損益計算書の売上と売上原価は保険契約の諸手続を行うというサービスを提供する履行義務のみに関連する。最後に、③の立場では、保険負債は保険契約者集団から預かる保険料額に基づき測定され、損益計算書には預り金の返済差益としての保険者の報酬が示される。

以上の検討に基づく、2013年にIASBで提案されている会計処理では、保険契約の捉え方・保険負債の捉え方と保険負債の測定との間に「ねじれ」が生じていること、また、2013年のFASBの提案については、そうした「ねじれ」は生じていないものの、期待利益を負債の部に計上することの問題点が指摘される。

そして、第3章「保険会計をめぐる議論の変遷―「資産負債アプローチからハイブリッドアプローチへ」に代わる考え方による検討―」では、IASBやFASBといった会計基準設定主体において、保険会計に関して、第2章の最後に取り上げた2013年のIASBやFASBの提案に至るまでに、どのような議論の変遷があったのかということ、第2章での考察を基礎として検討する。

まず、IASB（IASC）の初期（1999年～2007年）の公表物では、保険契約を金融取引として捉えて、保険負債を（仮想的な第三者に対する）支払義務とみて、現在出口価値で測定していると整理される。つぎに、IASB及びFASBの2010年の公表物では、保険契約をサービス取引として捉えて、保険負債を履行義務とみているといえるが、一方、そこで提案されて

いる保険負債の測定や包括利益計算書の表示は、保険契約を金融取引として捉えて、保険負債を保険契約者集団からの預り金とみる立場に基づくものである。よって、2010年の公表物における提案については、保険契約の捉え方・保険負債の捉え方と保険負債の測定との間の「ねじれ」と、保険契約の捉え方・保険負債の捉え方と包括利益計算書の表示との間の「ねじれ」という二つの「ねじれ」が生じていると指摘することができる。そして、2013年の公表物のうち、IASBの公表物では、二つの「ねじれ」のうちの 하나가解消され、一方、FASBの公表物では、両方の「ねじれ」が解消されたと捉えられる。

さらに、第3章補論「保険会計をめぐる議論の変遷—保険負債と新契約費の関係に注目して—」では、第3章での考察を前提として、会計基準設定主体における保険会計の議論の変遷を、保険負債と新契約費の会計処理の関係に注目して整理する。

IASB (IASC) の初期の公表物では、初日利得の計上と新契約費の一括費用処理はセットで取り扱われている。2010年のIASB及びFASBの公表物では、初日利得の計上の禁止により、新契約費は保険負債の測定値に含められることとなり、この点は2013年のIASBの公表物に引き継がれる。しかし、この結果、2010年の公表物と2013年のIASBの公表物では、履行義務を意味する保険負債の測定値に、履行義務を果たすために生じるものではない新契約費が含まれるという問題が生じた。一方、2013年のFASBの公表物では、新契約費は、保険負債ではなくマージンに含められた。この公表物では上述の問題が解消されたものの、当該会計処理には別の問題が生じる。これらの問題を解決するためには、保険契約に関する貸方の項目として「保険契約獲得に係る負債」といった勘定を設けることが考えられる。

上述の第1章から第3章までの検討は、伝統的な会計学における、貸借対照表の負債についての元手か義務かという二つの捉え方に端を発したものであったが、一方、こういった見方とは離れて、会計基準設定主体においては、最近まで、保険負債を経済価値で測定することも議論されていた。第4章「保険負債の測定—従来の会計での測定と経済学の考え方に基づく測定の相違—」では、この点を考察する準備として、保険負債について、従来の会計における測定と経済学の考え方に基づく測定を比較する。

従来の会計では、保険負債は保険者の元手（調達源泉）を表し、償却収入または借換収入という属性を有する。一方、経済学の考え方に基づく、保険負債は保険契約という「リスクのある投資」を表す勘定として捉えられ、保険契約が有する価値（主観価値）つまりは経済価値で測定される。従来の会計では、超過利益は保険負債を構成する要素の一つであり、保険契約期間中に亘り利益認識されるが、一方、経済学の考え方に基づく、超過利益は残余概念であり、また、保険契約締結時に見込まれる超過利益は所得とはならず資本として維持される。こうした処理の違いは、会計学上の資本・利益概念と経済学上の資本・所得概念の相違により生じる。

では、上述の相違があるなかで、会計上、保険負債を経済価値で測定しようとする、どのような処理が考えられるのか。第5章「保険負債の経済価値測定と期待超過利益の会計処理」では、この点について検討を行う。

まず、保険契約締結時点において、保険契約の経済価値によって保険負債を計上するとともに、期待超過利益というその他の包括利益（OCI）項目を計上することが考えられる。その後1期間が経過し期末が到来すると、保険負債と期待超過利益が利子分だけ増加する。また、期末には、当期の保険契約遂行に対する報酬を利益（純利益）として認識するため、正常利益については保険負債から、超過利益については期待超過利益から、当期に稼得したと判断される部分を利益（純利益）に振り替えるという会計処理を行うことが考えられる。その他の包括利益（OCI）項目の一つである期待超過利益は、経済学上と会計学上の資本・所得（利益）概念の相違を保持しながら、会計上保険負債を経済価値で測定するために計上されると捉えられる。

第4章及び第5章では、ウィンドフォールが生じない状況を仮定していたが、第6章「保険負債の測定とウィンドフォールの会計処理」では、ウィンドフォールが生じる場合の、従来の会計における処理、経済学の考え方による処理及び会計上保険負債を経済価値で測定するときの処理を検討する。

ウィンドフォールは、経済学の考え方に基づくと、すべて資本の修正として処理されるが、会計においては、現在あるいは将来の利益として処理される。すなわち、まず、ウィンドフォールのうち予想と実績の差異については、従来の会計上及び会計上保険負債を経済価値で測定する場合、当期の利益（純利益）項目とする。つぎに、予想の変化については、従来の会計上では、それが実績となる時点まで処理しないか、あるいはその他の包括利益（OCI）項目である予想利得または損失として処理し、会計上保険負債を経済価値で測定する場合では、その他の包括利益（OCI）項目である期待超過利益として処理することが考えられる。前章からの一連の検討により、会計において保険負債を経済価値で測定するときに計上されるその他の包括利益（OCI）項目である期待超過利益は、経済学上と会計学上の資本・所得（利益）概念の相違を保持しつつ保険負債を経済学上と同様の経済価値で測定するため、さらには、会計において現在の利益と将来の利益を区分するために用いられるものとして捉えられる。

最後に、本論文の結では、前半と後半の議論を統合し、この研究の結論として、とくに保険負債の会計処理に焦点を当てて、保険契約の会計処理の三つの類型を示す。すなわち、保険負債を預り金とみる場合、保険負債を履行義務とみる場合、そして保険負債を保険契約というリスクのある投資を表す勘定とみる場合の処理の三つである。

まず、保険契約を保険契約者集団からの保険料の預かりとその返済を意味する金融取引とみて、保険負債を保険契約者集団からの預り金とみる立場では、保険負債は、将来法によると、予想される保険金や労働用役の提供額（諸経費の金額）と保険者の報酬から保険料を差し引いた金額の現在価値で測定される。保険者の報酬は、預り金のうち保険契約者集団に返済されないと判断された部分であり、返済差益として捉えられる。損益計算書（包括利益計算書）では、預り金の返済差益としての保険者の報酬が示される。

つぎに、保険契約を保険者が保険契約者の有する不確実性（リスク）を引き受けるという

サービス取引とみて、保険負債を保険者が当該サービスを提供する履行義務として捉える場合、保険負債は、予想される保険金の支払額や労働用役の提供額（諸経費の金額）の現在価値で測定される。また、保険者は保険契約者から保険料を受領する権利を獲得し、この権利は保険資産として計上される。保険資産と保険負債の測定値の相違は、保険契約に関する期待利益であり、期待利益は、その他の包括利益（OCI）の項目として計上され、サービス提供時に利益（純利益）に振り替えられる。損益計算書（包括利益計算書）では、サービスの提供により保険者が稼得する成果が収益として、保険者が負う犠牲が費用として表示される。

また、保険契約を一つの投資とみて、保険負債を保険契約というリスクのある投資として捉える場合、保険負債は、保険契約という投資の保険者にとっての経済価値（主観価値）により測定される。経済価値は、予想される保険金や労働用役の提供額（諸経費の金額）から保険料を差し引き、そこに正常利益を加味した金額の現在価値である。超過利益の現在価値は、その他の包括利益（OCI）に期待超過利益という項目で計上される。契約期間の各期末には、当期に保険契約という投資を行ったことに対する報酬を損益計算書（包括利益計算書）で利益（純利益）として表示するため、正常利益が保険負債から、超過利益が期待超過利益から利益（純利益）に振り替えられる。

さらに、ウィンドフールが生じる場合、予想と実績の差異については、どの類型においても、当期の利益（純利益）項目として処理する。予想の変化については、保険負債を預り金とみて償却収入で測定する場合には特段の処理を行わないが、借換収入で測定する場合にはその他の包括利益（OCI）項目の予想利得または損失を計上し、保険負債を履行義務とみる場合はその他の包括利益（OCI）項目の期待利益を、保険負債をリスクのある投資を表す勘定とみる場合はその他の包括利益（OCI）項目の期待超過利益を増減させることが考えられる。

このように、本論文では、一般の投資家を保護するため、保険者が財政状態及び経営成績を適切に表示することができるように、保険契約の経済的実態を反映した会計処理を、とくに保険負債の会計処理を中心として検討し、結論として、保険契約の経済的実態の捉え方とこれを反映した会計処理についての三つの類型を示した。